

将来人口推計について

		第3回審議会時推計条件	今回推計条件
基準人口		令和6(2024)年1月1日現在の住民基本台帳人口	令和6(2024)年10月1日現在の住民基本台帳人口
日本人の推計	推計期間	令和7(2025)年～32(2050)年の各年	同左
	推計方法	◆コーホート要因法 ◆男女別各歳別に推計	同左
	生残率	◆社人研が公表している「日本の将来推計人口」(出生中位・死亡中位仮定)に基づく生残率を豊島区の実態に合わせて補正	同左
	純移動率	◆平成27(2015)～28(2016)年から令和5(2023)～令和6(2024)年の7時点の純移動率の平均(※新型コロナ禍により転入・転出が影響を受けた令和2(2020)～3(2021)年、令和3(2021)～4(2022)年の2時点を除く)を基準値として設定。 ◆転入の9割以上が10代から20代の年齢層であることから、人口減少を考慮し以下2パターンで当該年齢層を通減させ推計 【パターン①】 2025(R7)～2050(R32) ▲0.1%通減 【パターン②】 2025(R7)～2039(R21) ▲0.15%通減 2040(R22)～2050(R32) ▲0.1%通減	◆左記条件から、平成27(2015)～令和5年(2023)に竣工した大規模集合住宅による増加人口を減じて純移動率を算出 【理由】 ・純移動率と集合住宅の影響の「ダブルカウント」を避けるため。 【大規模住宅の定義】 ・以下要件を満たす分譲住宅の人口を純移動率の算定時に除外 ①100戸以上の住戸があること ②50㎡以上の住戸があること
	将来の出生率	◆下記2パターンを想定し算出 ①2024(R6)の合計特殊出生率が2050(R32)まで継続した場合の推計 ②社人研による全国の合計特殊出生率の将来仮定値を豊島区の実態に合わせて補正して推計	同左
	集合住宅の影響	◆平成元(1989)～令和5(2023)の供給戸数の平均値を基準として以下パターンで推計 【パターン①】 2025(R7)～2050(R32) 平均値の30%で考慮 【パターン②】 2025(R7)～2039(R21) 平均値の30%で考慮 2040(R22)～2050(R32) 平均値の20%で考慮	◆令和7(2025)年から令和9(2027)年建築確認申請のある大規模住宅を加算 ◆令和10年以降は下記3パターンにて算出。 【パターン①】 平成27(2015)～令和5年(2023)に供給された大規模集合住宅の平均値で考慮 【パターン②】 上記平均値の75%で考慮 【パターン③】 上記平均値の50%で考慮
外国人の推計(変化率)		◆平成26(2014)年1月1日～令和6(2024)年1月1日までの住民基本台帳人口に基づく変化率を用いて男女別各歳別に推計(コーホート変化率法)	同左

○コーホート…任意に区切った年齢層ごとの人口(例:5歳階級別人口など)

○コーホート要因法…人口変化は、出生、死亡、流入、流出によって決まる。各コーホート(年齢層ごとの人口)の人口変化要因として

①生残率、②出生率、③出生男女比、④社会移動率等を想定し、それぞれの将来仮定値を設定して男女年齢別の人口を推計する方法

○コーホート変化率法…各コーホート(年齢層ごとの人口)の過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法

○生残率…年齢X歳の人がある年後の(X+t)歳になるまでに生き残る確率

○純移動率…転入数と転出数の差として求められる純移動数(転入超過数)を分子、当該地域人口を分母として算出

将来人口推計について（R7～R32）

ケース		設定条件						実績値	推計結果					
		純移動率		出生率		集合住宅の影響		令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
		10～20歳代 ●R7～ 0.15%逓減 ●R22～ 0.1%逓減	大規模住宅の 影響を除外	全国値 補正 R7:0.89→ R32:0.95	R6維持	R7～R9 建築確認 の実績	R10～							
①国立社会保障・人口問題研究所による推計								301,599	308,478	317,153	324,012	328,611	330,009	329,403
②東京都による推計		－						301,599	307,116	305,682	302,827	297,691	293,703	
③前回豊島区推計								286,405	292,016	293,310	293,522	294,564	297,370	302,370
区 独 自 推 計	④	10～20歳代の純移動率の影響を段階的に逓減（出生率は将来の全国値の推移に合わせて補正） ※集合住宅過去平均100%		●			平均 100%	290,246	295,729	301,860	305,350	309,092	310,483	308,146
	⑤	10～20歳代の純移動率の影響を段階的に逓減（出生率は将来の全国値の推移に合わせて補正） ※集合住宅過去平均75%	●	●	－		平均 75%	290,246	295,729	301,600	304,641	307,907	308,830	305,988
	⑥	10～20歳代の純移動率の影響を段階的に逓減（出生率は将来の全国値の推移に合わせて補正） ※集合住宅過去平均50%	●	●		●	平均 50%	290,246	295,729	301,433	304,198	307,187	307,834	304,692
	⑦	10～20歳代の純移動率と集合住宅の影響を段階的に逓減（出生率は令和6年を維持）		－	●	●R10～R21 平均30% ●R22～R32 平均20%		290,246	294,494	303,760	306,302	309,466	310,660	309,167
	⑧	10～20歳代の純移動率と集合住宅の影響を段階的に逓減（出生率は将来の全国値の推移に合わせて補正）		●	－			290,246	294,494	303,848	306,735	310,267	311,805	310,677

